

平成 27 年度 公共サービス改革法の対象事業の選定状況等について

1. 事業選定の観点

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年 6 月 2 日法律第 51 号。以下「法」という。）において、法の対象事業を適切に選定することは、国の行政機関等の責務とされており、平成 27 年度は、「公共サービス改革基本方針」（平成 27 年 7 月 10 日閣議決定。以下「基本方針」という。）及び「平成 27 年度 事業選定方針及びプロセスについて」（平成 27 年 9 月 24 日官民競争入札等監理委員会（以下「監理委員会」という。）了承）に沿って、主に以下の事業について選定を促したところ。

- 1) 平成 26 年度に改善を要請した事業のうち、一者応札等、競争性が依然改善されていない事業
- 2) 平成 27 年度の行政事業レビューにおいて、一者応札等、競争性に関する課題が指摘された事業
- 3) 独立行政法人の事業のうち、OB が再就職しており、当該独立行政法人との取引割合が総売上高の一定以上を占める者との契約であって、一者応札等、競争性に関する課題が確認された事業（選定されず）
- 4) 法第 7 条に基づく民間事業者からの意見募集の結果を踏まえ、法の対象事業として実施することにより、業務の質の維持向上、経費削減等が期待される事業

各府省等において 十分な改善の取組が行われていない事業又は改善の余地がある事業については、分科会における公開ヒアリング等を通じて競争性等に関する課題を明確にした上で、各府省等に対して、民間競争入札の実施を促したほか、課題に対して自主的な改善に取り組むよう助言を行った。

2. 対象事業の選定状況

各府省等に法の対象事業の選定を求めたところ、平成 27 年 12 月時点で 6 事業が自主的選定された。さらに、民間からの意見募集結果に基づき、統計調査業務についても同様に対象事業の選定を求めたところ、平成 28 年 2 月時点で更に 5 事業が自主的選定された。

その後、公開ヒアリングを実施した 4 事業については、いずれも「改善要請」（平成 28 年度以降のヒアリング対象候補）となったほか、平成 28 年 5 月にヒアリング実施予定であった 1 事業については、平成 28 年度事業に係る調達結果等を踏まえて、平成 28 年 4 月に自主的選定された。（その他 1 事業【別紙 1】については、今後ヒアリングを実施予定）

また、新聞報道において、競争性に課題があること等が指摘された国立研究開発法人の契約について、法の対象事業の選定を求めたところ、現時点で 3 事業が自主的選定された。

以上より、平成 27 年度の選定数は合計 15 事業【別紙 2】となった。

表：観点別の選定事業数、事業費

区 分	事業数 ^{※1}	事業費 ^{※2} (百万円)
平成 26 年度に改善を要請した事業のうち、一者応札等、競争性が依然改善されていない事業	3	41,741
平成 27 年度の行政事業レビューにおいて、一者応札等、競争性に関する課題が指摘された事業	2	161
法第7条に基づく、民間事業者からの意見募集の結果(昨年度からの積み残し分を含む)	6	770
新聞報道において、競争性に課題があること等が指摘された事業	3	72
その他	1	87
	15	42,831

※1 事業数と契約数とは異なる場合がある。

※2 事業費は平成 26 年度分を示している。

3. 平成 28 年度以降のヒアリング対象候補

①行政事業レビューにおいて外部有識者及び行政事業レビュー推進チームから競争性等に関する指摘を受けた事業のうち、一者応札など特に競争性に問題が確認される事業・契約、②昨年度、改善を要請した事業のうち、引き続き各府省等において自主的な取組を促すべき事業・契約を抽出し、公物管理等分科会及び施設・研修等分科会において選定されたものについて、監理委員会での了承を経て、平成 27 年 12 月 17 日に各府省等に通知した【別紙 3】。

これらの事業については、平成 28 年度以降のヒアリング候補としてこれを公表するとともに、各府省等に対し改善[※]を要請し、各府省等による取組によっても改善がなされなかった場合（特に取組が十分でない場合）には、事業規模も勘案しヒアリングを実施するなど、自主的な選定を促す。

(※入札スケジュール・入札参加資格の見直し、情報開示の充実等)

また、公開ヒアリングの結果、自主的な改善の余地がある事業についても、平成 28 年度以降のヒアリング候補として改善を要請することとした。

【平成 28 年度以降のヒアリング対象事業の候補】

公物管理等分科会	42 事業	(約 124 億円)
施設・研修等分科会	50 事業	(約 244 億円)
合計	92 事業	(約 368 億円)

なお、これまで 3 回以上、改善を要請したものの、競争性等が改善されていない事業については、各府省等が民間事業者等へのヒアリングを実施するなど、十分な市場調査を実施していることを前提として、次期調達の結果を確認した上で、総務省公共サービス改革推進室のウェブサイトに事業概要等と併せて改めて公表することにより、民間事業者からの要望等を把握する。(平成 27 年度は 18 事業を公表)

4. 特殊法人が実施する事業

平成 26 年度に再点検を要請した 4 法人の事業についてフォローアップを実施したところ、以下の対応・方向性を確認した。

1) 競争入札を実施している事業に関する取組

- ① 指名競争入札を実施していた案件について、一般競争入札（総合評価落札方式）を導入した結果を踏まえ、当該方式の拡大
 - ② 仕様書への作業実績に関する情報の追加
 - ③ 入札公告の前倒し、外部有識者による仕様書等の審査期間の延長
 - ④ 「施設の管理・運營業務に関する民間競争入札実施要項 標準例」(当室公表)を参考にした仕様書の作成
 - ⑤ 民間事業者からの聞き取りを踏まえた業務範囲の見直し
 - ⑥ 入札参加資格における地域要件等の緩和、入札公告時の掲載資料の追加
- ※その他、仕様・契約条件を再点検し、競争性の確保が困難な要因（プログラム著作権）を確認の上、随意契約へ移行した案件も見られた。
- 2) 随意契約を実施している事業に関する取組
 - ① 一部業務を分離し、一般競争入札を実施
 - ② 支出先への支払を抑制するための取組（要員数、給与の精査）

競争入札を実施している事業に関する調達改善の取組について、引き続きフォローアップを行う必要があることから、その対象を通知した【別紙4】。

5. 国立大学法人の施設管理業務

国立大学法人の施設管理業務について、過去のヒアリング結果を基に、一部の契約に係る入札資料を確認したところ、入札スケジュールや入札参加資格要件の緩和といった面で改善の余地が確認されたことから、個別にフォローアップするとともに、今回指摘のなかった国立大学法人へもその内容等を展開の上、調達改善の取組を促進することとした【別紙5】。

6. 業務フロー・コスト分析の実施【別紙6】

- 1) 平成27年度に分析を実施又は分析が進行している事業
 - (独) 中小企業基盤整備機構の「中小企業大学校における研修業務」については、分析が終了しており、民間競争入札により実施中の業務の事業評価に活用する予定である。
 - また、(独) 国際協力機構の「技術協力機材の在外調達支援業務」及び(独) 駐留軍等労働者労務管理機構が実施している業務については、分析が進行中である。
- 2) 平成28年度以降の分析事業
 - 平成28年度は、第167回監理委員会（平成27年12月16日）にて分析を実施することとなった1事業について、分析を実施予定である。
 - また、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」に基づき、4事業について各独立行政法人において自主的に分析に取り組まれる予定である。
 - さらに、引き続き分析実施の必要性を監理委員会が検討する5事業（国が実施する2事業及び独立行政法人が実施する3事業）がある。

7. 基本方針別表フォローアップ

基本方針別表に記載されている事業のうち、平成 27 年度中に民間競争入札の実施の可否等に関する結論を得ることとなっている事業等に関して、各府省等と民間競争入札の可否や実施範囲・時期・期間を調整した。また、事業の廃止が確認されたものや事業内容を見直したものについては、必要に応じて公開ヒアリングを実施した上で、適当と判断したものは民間競争入札を実施しないこととした。

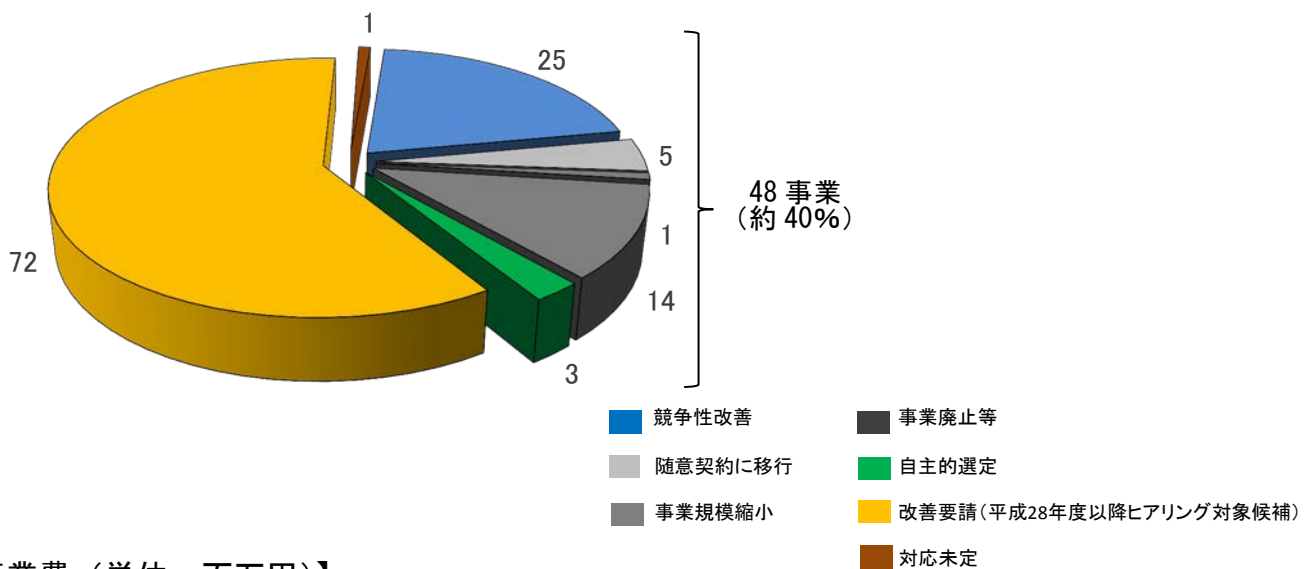
- 1) 民間競争入札を実施する方向となったもの・・・4事業
- 2) 実施範囲・時期・期間等が明確になったもの・・・3事業
- 3) 公開ヒアリングの結果、引き続き検討することとなったもの・・・2事業
- 4) 公開ヒアリングの結果、民間競争入札を実施しないことが適当と判断したもの
・・・2事業
- 5) 事業内容等を勘案し、民間競争入札を実施しないことが適当と判断したもの
・・・1事業
- 6) 事業の廃止に伴い、民間競争入札を実施しないもの・・・3事業

(参考1) 平成26年度に改善を要請した事業のフォローアップ結果

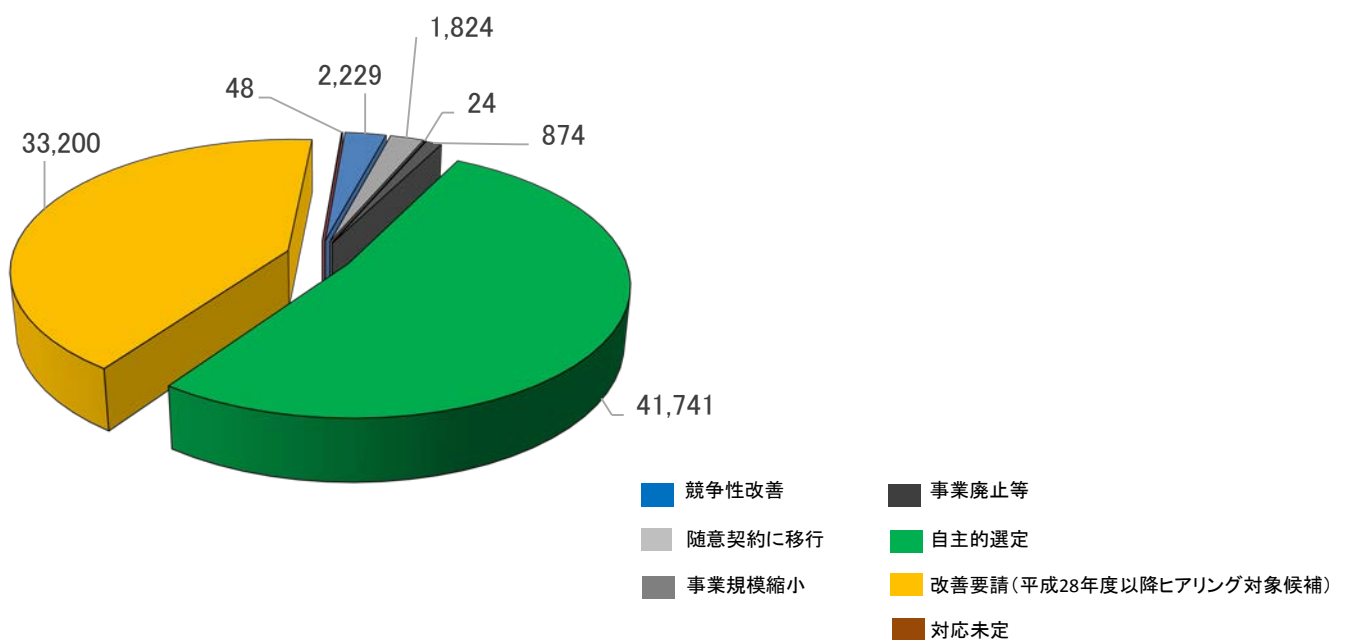
平成26年度に改善を要請した121事業についてフォローアップを実施した結果は以下のとおり。

- 1) 競争性改善25事業、競争性のない随意契約に移行5事業、事業規模縮小1事業、事業廃止等14事業及び自主的選定3事業となっており、合計48事業（全体の約40%）で一定程度の改善が図られている。
- 2) 一方、引き続き、72事業について改善を要請しているほか、1事業については今後ヒアリングを実施する予定である。

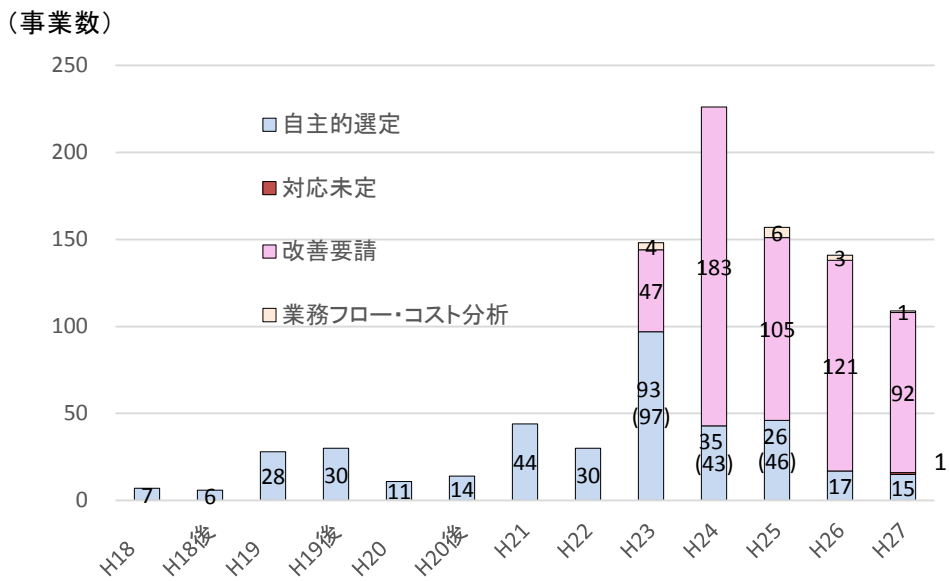
【事業数（単位：事業）】



【事業費（単位：百万円）】



(参考2) 選定件数及び次年度に向けて改善を要請した事業の推移



※（括弧）内は、地域別に契約している等、内容が同一の事業をそれぞれ1事業とした事業数。

28年4月 公表 項番	27年10月5日 事務連絡		分科 会名	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式 (27年度)	事業規模 (26年度) (単位:百万円)	備考
	該当 様式	項番							
1	1-1	67	公物	厚生労働省	国	若者自立支援中央センター事業	一般競争入札(最低 価格落札方式)	48	
合計	1 事業							48	
公物管理等分科会対象事業						1 事業		48	
施設・研修等分科会対象事業						0 事業		0	

28年4月 公表 項番	27年10月5日 事務連絡		分科 会名	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式 (27年度)	事業規模 (26年度) (単位:百万円)	備考
	該当 様式	項番							
1	3-2	4	公物	復興庁	国	東日本大震災に係る海洋環境モニタリング調査業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	132	(注1)
2	5	-	施設	文部科学省	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	個人被ばく管理に係る業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	46	(注4)
3	5	-	施設	文部科学省	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	図書館における学術情報及び成果情報の管理に係る業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	6	(注4)
4	5	-	施設	文部科学省	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	管財業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	19	(注4)
5	4	-	施設	厚生労働省	国	能力開発基本調査	一般競争入札(総合評価落札方式)	48	(注2)
6	1-1	71	公物	厚生労働省	国	教育訓練講座受講環境整備事業(指定申請に係る調査等)	一般競争入札(総合評価落札方式)	115	(注3)
7	-	-	施設	厚生労働省	(独)国立病院機構	「東京医療センター」の施設管理業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	274	(注1)
8	4	-	施設	経済産業省	国	情報通信業基本調査	一般競争入札(総合評価落札方式)	64	(注2)
9	4	-	施設	経済産業省	国	中小企業実態基本調査	一般競争入札(総合評価落札方式)	279	(注2)
10	4	-	施設	経済産業省	国	海外事業活動基本調査	一般競争入札(総合評価落札方式)	44	(注2)
11	1-1	77	施設	経済産業省	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	国家石油備蓄基地操業委託等	一般競争入札(総合評価落札方式)	41,590	(注1) 事業規模は、全国10か所の合計
12	4	-	施設	国土交通省	国	国際航空旅客動態調査	一般競争入札(最低価格落札方式)	60	(注2)
13	3-2	63	施設	国土交通省	国	東京国際空港施設保全関係支援業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	30	(注1)
14	-	92	施設	国土交通省	(独)自動車事故対策機構	インターネット適性診断システム(ナスパネット)の保守	一般競争入札(最低価格落札方式)	37	(注1)
15	-	-	施設	国土交通省	(独)国際観光振興機構	通訳案内士試験事業	一般競争入札(総合評価落札方式)	87	(注1)
合計	15 事業							42,831	

公物管理等分科会対象事業	2 事業		247
施設・研修等分科会対象事業	13 事業		42,584

(注1)平成27年12月までに、自主的選定がなされた事業

(注2)平成27年度における民間事業者からの意見募集結果に基づき、平成28年2月までに自主的選定がなされた事業

(注3)平成28年4月までに、新たに自主的選定がなされた事業

(注4)新聞報道において競争性に課題があること等が指摘された法人の契約について、法の対象事業の選定を求めた結果、平成28年4月までに自主的選定がなされた事業

27年12月 公表 28年4月 更新	27年10月5日 事務連絡		分科 会名	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式 (27年度)	事業規模 (26年度) (単位:百万円)	備考
	項番	該当 様式							
1	1-3	1	公物	内閣府	国	景気ウォッチャー調査	一般競争入札(最低 価格落札方式)	98	
2	1-1	3	公物	内閣府	国	「青年社会活動コアリーダー育成 プログラム」に関する支援業務	随意契約(公募)	77	
3	1-3	4	施設	総務省	国	総合無線局監視システムの運用 技術支援等の請負	一般競争入札(最低 価格落札方式)	477	
4	3-2	8	公物	総務省	国	諸外国における通信・放送・電波 利用情報の収集・分析・公開事 務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	49	
5	1-1	5	施設	法務省	国	登記情報システムの運用支援業 務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	2,025	
6	1-1	6	施設	法務省	国	電子認証システムに係る運用・ 保守業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	164	
7	1-3	7	施設	法務省	国	登記情報システムの業務アプリ ケーション保守業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	1,395	
8	1-1	8	施設	法務省	国	検察総合情報管理システム業務 アプリケーション保守	一般競争入札(総合 評価落札方式)	315	
9	3-2	10	施設	外務省	国	日・インドネシア経済連携に基づ く外国人看護師・介護福祉士候 補者に対する日本語研修事業	一般競争入札(総合 評価落札方式)	141	
10	1-1	10	施設	外務省	(独)国際協力機構	日本人材開発センター事業に係 る国内支援業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	35	
11	1-1	11	施設	財務省	国	国有財産総合情報管理システム の運用業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	307	
12	1-1	12	施設	財務省	国	国有財産総合情報管理システム の保守業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	239	
13	3-2	11	施設	財務省	国	予算編成支援システムの維持管 理業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	1,333	
14	1-1	20	公物	文部科学省	国	長周期地震動ハザードマップ作 成等支援事業	一般競争入札(総合 評価落札方式)	39	
15	1-3	21	公物	文部科学省	国	世界トップレベル研究拠点形 成に係る調査分析業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	166	
16	1-3	22	公物	文部科学省	国	マルチサポート事業	一般競争入札(総合 評価落札方式)	1,348	
17	3-2	29	施設	文部科学省	国	特別史跡平城宮跡及び藤原宮 跡地内警備業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	95	
18	1-3	23	施設	文部科学省	(独)日本スポーツ 振興センター	totoくじ販売に関する広報宣伝業 務	随意契約(企画競争)	4,606	28年度のヒアリングに向けて調整を 実施
19	3-2	28	公物	文部科学省	(独)日本スポーツ 振興センター	「体育の日」中央記念行事に関 する企画・運営・管理業務	随意契約(企画競争)	69	
20	1-1	24	施設	文部科学省	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発 機構	資産管理業務委託	一般競争入札(最低 価格落札方式)	102	

27年12月 公表 28年4月 更新	27年10月5日 事務連絡		分科 会名	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式 (27年度)	事業規模 (26年度) (単位:百万円)	備考
	項番	該当 様式							
21	1-1	25	施設	文部科学省	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発 機構	風洞技術開発センター風洞運用 業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	203	
22	1-1	26	施設	文部科学省	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発 機構	環境試験設備等の維持管理	一般競争入札(最低 価格落札方式)	606	
23	1-1	27	施設	文部科学省	国立研究開発法人 海洋研究開発機構	国際海洋環境情報センター 海洋科学技術理解増進など支援 業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	59	(注1)
24	1-4	28	施設	文部科学省	国立研究開発法人 量子科学技術研究 開発機構(旧:放射 線医学総合研究所)	内部被ばく実験棟施設設備の運 転保守管理業務及び定期点検 業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	76	(注1)
25	1-4	29	施設	文部科学省	国立研究開発法人 量子科学技術研究 開発機構(旧:放射 線医学総合研究所)	重粒子医科学センター病院及び 分子イメージング関連施設にお ける空調設備等運転保守管理業 務及び定期点検業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	170	(注1)
26	1-4	30	施設	文部科学省	国立研究開発法人 量子科学技術研究 開発機構(旧:放射 線医学総合研究所)	実験動物研究棟機械設備等 運転保守管理業務及び定期点 検業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	79	(注1)
27	1-1	33	施設	文部科学省	国立研究開発法人 量子科学技術研究 開発機構(旧:放射 線医学総合研究所)	実験研究用に飼育されている霊 長類を用いた動物実験の支援業 務及び実験動物の飼育管理業 務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	24	(注1)
28	1-3	34	施設	文部科学省	国立研究開発法人 量子科学技術研究 開発機構(旧:放射 線医学総合研究所)	被ばく医療共同研究施設放射性 廃棄物処理設備の運転保守管 理業務請負	一般競争入札(最低 価格落札方式)	92	
29	1-3	36	施設	文部科学省	国立研究開発法人 量子科学技術研究 開発機構(旧:放射 線医学総合研究所)	重粒子線棟及び新治療研究棟 機械設備運転保守管理業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	154	
30	1-1	37	施設	文部科学省	国立研究開発法人 理化学研究所	筑波研究所実験動物リソース事 業に必要なマウスの飼育等およ び実験動物飼育施設におけるケ ージ等器具の洗浄・滅菌	一般競争入札(最低 価格落札方式)	81	
31	1-1	38	施設	文部科学省	国立研究開発法人 理化学研究所	筑波研究所バイオリソースセンタ ーヒト疾患モデル開発研究棟実 験動物飼育管理業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	79	
32	1-3	39	施設	文部科学省	国立研究開発法人 理化学研究所	播磨研究所大型放射光施設(SP ring-8)及び関連施設運転業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	3,780	
33	1-3	40	施設	文部科学省	国立研究開発法人 理化学研究所	【契約名】「大型放射光施設(SPri ng-8)及び関連施設建屋・設備等運 転保守業務」のうちSACLAに関 する部分	一般競争入札(総合 評価落札方式)	120	
34	1-1	44	施設	文部科学省	国立研究開発法人 防災科学技術研究 所	地震・火山観測データ伝送基盤 サービス	一般競争入札(最低 価格落札方式)	539	
35	1-1	48	施設	文部科学省	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構	中央変電所等運転保守業務請 負契約:1式	一般競争入札(最低 価格落札方式)	169	
36	1-1	53	施設	文部科学省	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構	ふげん設備の保守等業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	149	
37	1-3	55	施設	文部科学省	(独)日本芸術文化 振興会	国立劇場及び国立能楽堂構内 清掃業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	87	
38	1-1	56	施設	文部科学省	放送大学学園	単位認定試験問題等の印刷製 造、仕分及び通信指導問題等の 印刷製造	一般競争入札(最低 価格落札方式)	80	
39	1-1	58	施設	文部科学省	放送大学学園	放送大学学園スタジオにおける テレビ番組等制作技術業務及び 設備保守管理業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	157	

27年12月 公表 28年4月 更新	27年10月5日 事務連絡		分科 会名	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式 (27年度)	事業規模 (26年度) (単位:百万円)	備考
	項番	該当 様式							
40	3-2	21	施設	文部科学省	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発 機構	給与関連業務	随意契約(企画競争)	54	
41	3-2	25	施設	文部科学省	国立研究開発法人 防災科学技術研究 所	J- SHISの運用・管理及び高度化等 支援業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	55	
42	3-2	32	施設	厚生労働省	国	検討委員会運営・事業企画実施 ・事業説明会の実施(歯科保健 医療サービスの効果実証事業)	随意契約(企画競争)	65	
43	3-2	50	公物	厚生労働省	国	職業能力評価基準等の作成、活 用普及促進	一般競争入札(最低 価格落札方式)	140	
44	1-1	68	公物	厚生労働省	国	福祉用具臨床的評価事業	随意契約(企画競争)	35	第31回公物管理等分科会(28年3月 3日)ヒアリング結果により改善要請
45	1-1	69	公物	厚生労働省	国	福祉用具・介護ロボット実用化支 援事業	随意契約(企画競争)	83	
46	1-1	72	施設	厚生労働省	(独)福祉医療機構	退職手当共済業務処理システム のホスティングと運用保守業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	131	
47	1-1	73	公物	農林水産省	国	放射能調査研究委託事業	随意契約(特命) 等	57	
48	1-1	75	施設	経済産業省	国	特許庁システムインテグレーショ ンサービス	一般競争入札(総合 評価落札方式)	4,471	
49	4	—	施設	経済産業省	国	工業統計調査(後期事業)	一般競争入札(総合 評価落札方式)	86	
50	4	—	施設	経済産業省	国	エネルギー消費統計調査	一般競争入札(総合 評価落札方式)	485	事業規模は2契約の合計 第50回施設・研修等分科会(28年3 月14日)ヒアリング結果により改善 要請
51	1-1	79	公物	国土交通省	国	次世代大型車の新技術を活用し た車両開発等に関する事業	一般競争入札(最低 価格落札方式)	234	
52	1-1	84	公物	国土交通省	国	・自動車安全対策のマネジメント サイクルの推進に係る調査 ・衝突被害軽減ブレーキの実態 調査 ・超小型モビリティの安全性に係 る調査 ・電気自動車等に搭載された大 容量バッテリーの安全性確保に 関する調査等	一般競争入札(最低 価格落札方式)	99	
53	1-1	85	公物	国土交通省	国	・ドライバ異常時対応システムに 関する調査 ・前面衝突試験方法等の衝突安 全基準に係る調査 ・ハイブリッド車等の静音性に関 する対策における基準化すべき 項目等の調査等	一般競争入札(最低 価格落札方式)	96	
54	1-1	88	施設	国土交通省	国	GNSS(GEONET中央局等)の保 守・運用	一般競争入札(総合 評価落札方式)	119	
55	1-1	91	公物	国土交通省	国	空港消防等業務請負	一般競争入札(最低 価格落札方式)	2,691	
56	3-2	53	施設	国土交通省	国	測量用航空機「くにかぜⅢ」運航 ・管理業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	91	

27年12月 公表 28年4月 更新	27年10月5日 事務連絡		分科 会名	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式 (27年度)	事業規模 (26年度) (単位:百万円)	備考
	項番	該当 様式							
57	3-2	54	施設	国土交通省	国	庄和排水機場等点検整備業務(河川・ダム)の維持管理事業)	一般競争入札(最低価格落札方式)	243	
58	3-2	55	施設	国土交通省	国	鬼怒統電気通信施設等点検業務(河川・ダム)の維持管理事業)	一般競争入札(総合評価落札方式)	125	
59	3-2	56	施設	国土交通省	国	河川管理施設等点検整備業務(河川・ダム)の維持管理事業)	一般競争入札(最低価格落札方式)	126	
60	4	—	施設	国土交通省	国	旅行・観光消費動向調査	一般競争入札(最低価格落札方式)	48	第50回施設・研修等分科会(28年3月14日)ヒアリング結果により改善要請
61	1-3	96	公物	環境省	国	化学物質の人へのばく露量モニタリング調査	一般競争入札(総合評価落札方式)	93	
62	1-1	102	公物	環境省	国	化審法リスク評価高度化検討調査	一般競争入札(総合評価落札方式)	54	
63	1-1	103	公物	環境省	国	高病原性鳥インフルエンザウイルス保有状況検査業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	39	
64	1-1	104	公物	環境省	国	水生生物への影響が懸念される有害物質情報収集等調査業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	39	
65	1-1	105	公物	環境省	国	平成25年度地球温暖化関連基礎情報整備解析等業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	86	
66	1-1	106	公物	環境省	国	温室効果ガス排出量算定方法に関する調査等業務(2012年イベントリ)	一般競争入札(総合評価落札方式)	70	
67	1-3	111	公物	環境省	国	二国間クレジット制度に係る案件組成事業等の運営等委託業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	310	
68	1-1	114	公物	環境省	国	国際的な地球温暖化対策における市場メカニズムの活用に関する情報収集・提供事業委託業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	75	
69	3-2	72	公物	環境省	国	中国をはじめとしたアジア地域でのコベネフィット型大気汚染対策促進委託業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	136	
70	3-2	73	公物	環境省	国	PM2.5排出イベントリ及び発生源プロファイル策定に係る検討業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	91	
71	3-2	75	公物	環境省	国	我が国循環産業の国際展開促進に向けた実現可能性調査等統括業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	53	
72	3-2	84	公物	環境省	国	大気汚染物質曝露影響実測調査業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	90	
73	1-1	118	公物	原子力規制委員会	国	原子力防災専門人材育成事業委託費(環境放射能分析研修)事業	随意契約(企画競争)	63	(注1)
74	1-1	119	公物	原子力規制委員会	国	原子力施設等防災対策等委託費(放射線監視結果収集調査)事業	一般競争入札(総合評価落札方式)	119	(注1)
計	74 事業							30,634	

公物管理等分科会対象事業	29 事業	6,598
施設・研修等分科会対象事業	45 事業	24,036

一部、27年10月5日事務連絡時点の事業名と表記が異なる事業が含まれている。

(注1) 次期調達においても競争性等の課題が改善されない場合には、事業実施府省等において民間事業者に対するヒアリングを実施するなど、十分な市場調査を実施していることを前提として、以下の内容を総務省公共サービス改革推進室ウェブサイトにおいて改めて公表して民間事業者からの意見を求め、その結果を踏まえて取扱いを決定することとする事業(意見がない場合は次年度も公表(計2か年))。

- a) 業務概要、契約状況の推移
- b) これまでに講じた入札改善策
- c) 仕様書 等

来年度以降のヒアリング対象事業候補一覧(改善を要請する事業) その2

次期調達において競争性が改善されない場合に、事業の基礎情報や競争性改善のために行ってきたこれまでの取組等を総務省公共サービス改革推進室ウェブサイト公表して民間事業者から意見を求め、その結果を踏まえて取扱いを決定することとしている事業
(27年度に続いて2年目の意見募集)

27年12月 公表 項番	27年10月5日 事務連絡		分科 会名	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式 (27年度)	事業規模 (26年度) (単位:百万円)	備考
	該当 様式	項番							
1	1-4	13	公物	文部科学省	国	教科書デジタルデータ提供に関する調査研究委託	一般競争入札(総合評価落札方式)	57	
2	1-4	14	公物	文部科学省	国	短編映画作品製作による若手映画作家育成事業	随意契約(企画競争)	120	
3	1-4	15	公物	文部科学省	国	映画スタッフ育成事業	随意契約(企画競争)	41	
4	1-4	16	公物	文部科学省	国	若手アニメーター等人材育成事業	随意契約(企画競争)	210	
5	1-4	17	公物	文部科学省	国	「次代を担う子どもの文化芸術体験事業」委託業務	随意契約(企画競争)	4,700	
6	1-4	18	公物	文部科学省	国	無形文化遺産保護パートナーシッププログラム	随意契約(企画競争)	51	
7	1-4	31	施設	文部科学省	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構(旧:放射線医学総合研究所)	放射線安全管理業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	214	
8	1-4	32	施設	文部科学省	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構(旧:放射線医学総合研究所)	実験動物飼育施設(げっ歯類関係)の飼育器具の洗浄等及びアインレーターの維持管理業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	63	
9	1-4	45	施設	文部科学省	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構(旧:放射線医学総合研究所)	地下構造モデル作成等に関する地震動予測地図作成支援業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	37	
10	1-4	46	施設	文部科学省	国立研究開発法人防災科学技術研究所	地震リスク評価等支援業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	37	
11	1-4	47	施設	文部科学省	国立研究開発法人防災科学技術研究所	全国地震動予測地図作成等支援業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	37	
12	1-4	59	公物	厚生労働省	国	ホームレス等就業支援事業	随意契約(公募)	153	
13	1-4	60	公物	厚生労働省	国	ホームレス等就業支援事業	随意契約(公募)	128	
14	1-4	61	公物	厚生労働省	国	ホームレス等就業支援事業	随意契約(公募)	53	
15	1-4	62	公物	厚生労働省	国	ホームレス等就業支援事業	随意契約(公募)	43	
16	1-4	94	公物	環境省	国	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業(排出量算定・報告・公表支援等)委託業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	70	

27年12月 公表	27年10月5日 事務連絡		分科 会名	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式 (27年度)	事業規模 (26年度) (単位:百万円)	備考
	項番	該当 様式							
17	1-4	98	公物	環境省	国	化学物質の内分泌かく乱作用に 関する総合的調査・研究業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	63	
18	1-4	99	公物	環境省	国	化学物質の内分泌かく乱作用に 関する日英・日米二国間協力及 びOECD等への国際協力推進に 係る業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	66	
計	18 事業							6,141	

公物管理等分科会対象事業	13 事業		5,754
施設・研修等分科会対象事業	5 事業		387

その1、その2 計

合計	92 事業		36,775
----	-------	--	--------

公物管理等分科会対象事業	42 事業		12,352
施設・研修等分科会対象事業	50 事業		24,423

○ 特殊法人が実施する事業のうち、引き続きフォローアップを行う事項等

法人名	事業分類	引き続きフォローアップを行う事項等
日本放送協会	指名競争入札を実施している、又はしていた業務	<p>NHK放送センターの清掃等作業について、昨年度実施した一部業務の一般競争入札（総合評価落札方式）の結果等を踏まえ、残る業務への対応状況について、引き続き監理委員会がフォローアップを行う。</p> <p>また、指名競争入札を実施している「放送センター外構警備業務」及び「放送センター郵便物等の仕分け送達作業」については、一般競争入札（総合評価落札方式）の実施に向けた検討状況について、引き続き監理委員会がフォローアップを行う。</p>
日本年金機構	一般競争入札を実施している業務	<p>「年金給付システムに係る電子計算組織運用業務（オペレーション業務）一式」及び「基礎年金番号管理システム・サーバシステムに係る電子計算組織運用業務（オペレーション業務）一式」について、昨年度実施した入札結果等を踏まえ、引継期間の確保など、次期調達に向けた更なる改善の取組状況について、引き続き監理委員会がフォローアップを行う。</p> <p>また、「建物等総合管理業務委託（本部）一式」については、昨年度取り組むとした事項について確認した結果、十分な対応がなされているとは言い難いことから、その是正を促すとともに、今年度実施する入札結果を検証するため、引き続き監理委員会がフォローアップを行う。</p>
日本中央競馬会	一般競争入札を実施している業務	<p>以下の業務について、昨年度実施した入札結果等を踏まえ、情報開示の充実など、次期調達に向けた更なる改善の取組状況について、引き続き監理委員会がフォローアップを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウインズファンエリア及び周辺道路等清掃業務 ・ウインズ等交通警備業務 ・競馬場インフォメーション業務

※放送大学学園の「通信指導問題・単位認定試験問題作成実施支援委託業務」については、業務に必要なシステムのプログラム著作権の所在を踏まえ、随意契約へ移行。その他の2事業については、別紙3の「改善要請事業」の中で引き続きフォローアップ。

○ 国立大学法人が実施する事業のうち、引き続きフォローアップを行う事項等

国立大学法人名	業務名	引き続きフォローアップを行う事項等
東京大学	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京大学本部棟他管理業務一式 ・ 東京大学本郷地区キャンパス他建築設備保全業務 ・ 東京大学インターナショナル・ロッジ管理業務 ・ 東京大学駒場 I キャンパス保全業務 	<p>東京大学が講じる改善の取組の結果を検証するため、引き続き、監理委員会が引き続きフォローアップを行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 相当数の従事者を確保する必要がある業務にもかかわらず、入札公告から入札書及び競争参加資格確認書類提出までの期間が短い契約があることから、入札公告の時期を前倒しするなどして、入札公告から入札書の受領期限までの期間を十分に確保することを求める。 2) 開札から事業開始までの期間が5日程度（駒場）、半月程度（本部棟等）となっている契約が散見され、事業者が交代した場合に十分な引継ぎ期間を確保できていないことを懸念する。入札公告の時期を前倒しするなどして、十分な引継ぎ期間を確保するよう検討されたい。 3) 単年度契約している業務については複数年化について検討を求める。 4) 履行できることを証明できることを証明する書類として、様々な実績要件を求めているが、できる範囲で緩和し、多くの応札者が見込めるよう検討を求める。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京大学医学部附属病院管理・研究棟等清掃業務 ・ 東京大学医学部附属病院入院棟 A 等清掃業務 ・ 東京大学医科学研究所附属病院清掃業務 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 履行できることを証明できることを証明する書類として、様々な実績要件を求めているが、できる範囲で緩和し、多くの応札者が見込めるよう検討を求める。

国立大学法人名	業務名	引き続きフォローアップを行う事項等
東京医科歯科大学	東京医科歯科大学湯島地区構内警備業務及び附属病院時間外業務	<p>東京医科歯科大学が講じる改善の取組の結果を検証するため、引き続き、監理委員会が引き続きフォローアップを行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 相当数の従事者を確保する必要がある業務にもかかわらず、見積公告から見積書及び履行確認書類提出までの期間が短いことから、公告の時期を前倒しするなどして、期間を十分に確保することを求める。 2) 単年度契約している契約については複数年化について検討を求める。 3) 履行できることを証明できることを証明する書類として、様々な実績要件を求めているが、できる範囲で緩和し、多くの応札者が見込めるよう検討を求める。
東京工業大学	東京工業大学大岡山地区建物共有面清掃	<p>東京工業大学が講じる改善の取組の結果を検証するため、引き続き、監理委員会が引き続きフォローアップを行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 開札から事業開始までの期間が現状半月程度となっており、事業者が交代した場合に十分な引継ぎ期間を確保できていないことを懸念する。入札公告の時期を前倒しするなどして、十分な引継ぎ期間を確保するよう検討されたい。 2) 履行できることを証明できることを証明する書類として、様々な実績要件を求めているが、できる範囲で緩和し、多くの応札者が見込めるよう検討を求める。 3) 同様の業務が多く存在するにもかかわらず、部局ごとに仕様が異なっており、応札事業者が総業務量を把握しにくい状況にあるものと思料されることから、仕様書の内容について検討を開始されたい。

○ 業務フロー・コスト分析対象事業一覧

1. 平成27年度に引き続き、分析を実施する事業（2事業）

通し番号	府省名	国・独法区分	事業等の名称	備考
1	外務省	(独) 国際協力機構	(独) 国際協力機構の技術協力機材の在外調達支援業務	
2	防衛省	(独) 駐留軍等労働者労務管理機構	(独) 駐留軍等労働者労務管理機構が実施している業務	

2. 平成28年度、分析を実施する事業（1事業）

通し番号	府省名	国・独法区分	事業等の名称	備考
1	厚生労働省	(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構	(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構の「生涯現役社会の実現」啓発事業	

3. 「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」に基づき、自主的に分析に取り組まれる事業（4事業）

通し番号	府省名	国・独法区分	事業等の名称	備考
1	厚生労働省	(独) 労働政策研究・研修機構	旅費事務	
2	農林水産省	(独) 農林水産消費安全技術センター	旅費事務	
3	農林水産省	(独) 農畜産業振興機構	給与事務	
4	経済産業省	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	関連公益法人等調査	

4. 引き続き、分析実施の必要性を監理委員会が検討する事業（5事業）

通し番号	府省名	国・独法区分	事業等の名称	備考
1	法務省	国	刑事施設関連業務、刑事施設の運営業務	法務省による被収容者の性質等の検討状況を踏まえ検討
2	文部科学省	国立研究開発法人理化学研究所	国立研究開発法人理化学研究所の事務部門の組織体制及び業務の改善	事務情報基盤システム導入後、検討
3	厚生労働省	国	労災診療費審査業務	「労災レセプト電算処理システム」安定稼働後、検討
4	厚生労働省	(独) 地域医療機能推進機構	(独) 地域医療機能推進機構の管理部門のスリム化	機構内部による内部統制確認後、検討
5	国土交通省	(独) 水資源機構	(独) 水資源機構の維持管理業務等	中期計画立案の際の考慮材料として、検討